

平成30年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	2
	(2) 歳入の特徴	4
	(3) 歳出の目的別特徴	6
	(4) 歳出の性質別特徴	7
2	ピックアップ事業	10
3	予算編成方針	26
4	資料	
	(1) 基金現在高	30
	(2) 財政指標	31
	(3) 普通交付税算出資料	32
	(4) 平成30年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	33



1 当初予算の概要

平成30年度予算は、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」のスタートの年度として、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向けた施策の取り組みを主眼に置きつつ、目前に迫っている合併による恩恵の満了を見据えた持続可能な財政運営を行うための予算編成を行いました。

重点事項

- ・“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト
- ・元気・健康づくりプロジェクト
- ・子育てするならふじみ野市プロジェクト
- ・次代を担う子どもを育むプロジェクト
- ・強靱なまちづくりプロジェクト
- ・美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

◆歳入・歳出の主な特徴

「歳入面」の市税については、人口の増加及び景気動向を反映した納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増収、また、固定資産税は家屋の評価替えによる減が見込まれますが、新築住宅等の増加や設備投資の増加を反映するなど、市税全体では前年度予算比約6千万円の増収を見込みました。

一方、地方交付税においては、公債費の償還額が増加していることにより基準財政需要額が伸びているものの、税収の増による基準財政収入額の増及び合併による上乗せ分の段階的な縮減などにより、前年度予算比2億円の減額を見込んでいます。

また、市債ですが、市民の連帯強化又は地域振興をより一層図る目的で地域振興基金を新たに造成するために合併特例債を活用するほか、旧福岡高校跡地整備をはじめ、弓道場の建設、ふじみ野市運動公園の再整備、小学校の校舎増築及び大規模改造事業等、総額約65億5千万円の発行額を見込みました。

「歳出面」については、昨年度台風第21号により大きな被害が発生したことに対し、市が指定する金融機関から融資を受けた被災者の生活復旧支援のための利子補給と、今後の災害に備えて迅速な排水作業を可能とするポンプ車の購入経費や旧上福岡学校給食センター跡地に防災資機材や備蓄品を集中して管理する防災倉庫を建設するための予算を計上しました。

子育て環境の充実のために、母子保健型子育て世代包括支援センターの開設に伴う費用、亀久保・西原小学校の放課後児童クラブの整備に係る予算を措置しました。

次代を担う子どもたちのために、今後、児童数の増加が見込まれる上野台

小学校の校舎の増築と元福小学校の大規模改造工事や次期学習指導要領に対応していくための予算を措置しました。また、学校での学習環境の維持・向上を図るために支援員を増員する予算を措置しました。

市民の元気・健康づくりを推進するため、総合体育館を中心とするスポーツゾーンの整備として弓道場の建設及び駐車場の整備、ふじみ野市運動公園のプール及び弓道場跡地と拡張部分の整備、ふじみ野市第2運動公園の多目的球場等の整備及び（仮称）介護予防センターの整備に係る予算を措置しました。

その他、自治組織等に対する補助の拡大、お出かけサポートタクシー及び市内循環ワゴン運行に要する経費、市民大学の運営経費、文化振興費用の充実等、必要な予算を措置しました。

また、合併による恩恵を最大限活用するため合併特例債を活用し、市民の連携の強化又は地域振興を図るための事業の財源とする地域振興基金の設置に要する予算を措置しました。その他、施設整備事業等に対応する財源として、合併特例債及び公共施設整備基金等を有効活用した財源手当を行い、なお不足する金額については、財政調整基金の繰り入れにより対応しました。

なお、国の補正予算に対応する補助金の獲得や補正予算債の活用を図るため、駒西小学校の大規模改造工事及び花の木中学校トイレ改修工事に要する費用については、平成29年度一般会計補正予算（第8号）に前倒して予算を措置しています。

(1) 予算の規模

「一般会計」

予算規模404億1,673万円で前年度と比較して、24億9,197万9千円の増額、増減率では6.6%のプラスとなり、当初予算としては最大の予算規模となりました。

その要因としては、「地域振興基金造成事業（約23.3億円）」「民間保育園運営支援事業（約29.2億円）」「総合体育館を中心とするスポーツゾーンの整備事業（約4.5億円）」「ふじみ野市運動公園及び第2運動公園の整備事業（約9.4億円）」「小学校大規模改造事業（約2.9億円）」等を計上したことがあげられます。

「特別会計」

国民健康保険特別会計は、県内市町村が運営している国民健康保険の統合により市から埼玉県に事務の一部が移ることにより予算が減少しています。さらに、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少したことから、前年度比25億1,406万3千円減の102億8,074万6千円となりました。

介護保険特別会計は、介護を受ける被保険者数の増加に伴い、居宅介護サービス給付費が年々増加していること等により、前年度比3億3,070万

5千円増の69億1,475万3千円となりました。

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加から、後期高齢者医療広域連合納付金が増額となったことに伴い、前年度比1億1,334万5千円増の12億5,759万3千円となりました。

「全体」

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた平成30年度当初予算総額は、622億404万5千円となり、前年度と比較して4億4,185万9千円増、率にして0.7%の増となりました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会 計	平成30年度	平成29年度	差 引	増減率 (%)
一 般 会 計(1)	40,416,730	37,924,751	2,491,979	6.6
特 別 会 計(2)	18,453,092	20,523,105	△2,070,013	△10.1
国民健康保険 特別会計	10,280,746	12,794,809	△2,514,063	△19.6
介 護 保 険 特別会計	6,914,753	6,584,048	330,705	5.0
後期高齢者医療事業 特別会計	1,257,593	1,144,248	113,345	9.9
一般会計・特別会計の計	58,869,822	58,447,856	421,966	0.7
企 業 会 計(3)	3,334,223	3,314,330	19,893	0.6
水道事業会計	1,947,523	1,948,301	△778	0.0
下水道事業会計	1,386,700	1,366,029	20,671	1.5
合 計 (1)～(3)	62,204,045	61,762,186	441,859	0.7

(2) 歳入の特徴

自主財源の根幹をなす**市税**について、法人市民税は、税制改正に伴う法人税率の引き下げの影響に加え、賃金引上げや設備投資の増加、原油価格の高騰により経費が増加していること等の要因により減収を見込みましたが、個人市民税は、人口増や景気の動向等を反映した納税義務者数の増加から増収を見込んでいるため、市民税全体では前年度比約 8,200 万円増の約 76 億 1,600 万円を見込みました。

また、固定資産税は、家屋の評価替えによる減収が見込まれますが、新築住宅等の増加や土地の負担調整及び設備投資の増加等による増収が見込まれることから、前年度比較で約 2,000 万円増の約 65 億 8,400 万円を見込み、市税全体では前年度比約 5,700 万円増の約 160 億 3,600 万円を見込みました。

各種交付金については、地方消費税交付金の配分方法の変更等により、前年度比 3 億 7,800 万円増の 20 億 9,300 万円としました。

地方交付税のうち普通交付税は、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増に伴う増額が見込まれますが、税収の伸びや合併算定替えによる上乗せ分が縮減されていることから、前年度比 2 億円の減額を見込んでいます。

なお、特別交付税は、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。

分担金及び負担金については、ふじみ野市・三芳町環境センター運営に伴う三芳町負担金の減などを見込む一方、4 月から開設する認定こども園や民間保育園の保育所保育料及び放課後児童クラブ保育料の増額により、前年度比約 1,500 万円増の約 13 億 1,400 万円となりました。

国庫支出金については、保育所運営費負担金が増額する一方、保育所等整備交付金と臨時福祉給付金事業費補助金の皆減等により、前年度比約 1 億 5,800 万円減の約 60 億 7,900 万円を見込みました。

県支出金は、放課後児童クラブ整備によるこども・子育て支援整備交付金の増を見込む一方、亀久保交差点整備事業に対する委託金の皆減等から、前年度比約 1,100 万円増の約 22 億 5,000 万円を見込みました。

市債については、合併の恩恵を最大限活かすため、地域振興基金の造成に要する経費に合併特例債を活用します。また、ふじみ野市運動公園整備事業、ふじみ野市第 2 運動公園整備事業、小学校の大規模改造事業及び防災倉庫の整備事業等の財源として所要額を計上しました。これにより公債費は増加しますが、元利償還金に係る地方交付税を勘案した市債の活用を併せて減債基金を計画的に積立て活用することにより、将来負担の増加を抑えるよう予算措置しました。

なお、**繰入金**については、計画的な公共施設整備の財源として公共施設整備基金から約 5 億 300 万円、民間保育園及び小規模保育所の整備にいきいき福祉基金から 500 万円、市債の償還に充てるため減債基金から 2 億 6,700 万円を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として、財政調整基金から約 7 億 5,600 万円の繰入れを行った結果、繰入金の総額は前年度比約 2 億 5,500

万円増の約 15 億 6,800 万円となりました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	差 引	増減率(%)
① 市税	16,036,494	15,979,436	57,058	0.4
市民税(個人)	6,939,326	6,818,357	120,969	1.8
(法人)	676,400	715,575	△39,175	△5.5
固定資産税	6,584,139	6,563,770	20,369	0.3
軽自動車税	131,793	124,918	6,875	5.5
市たばこ税	532,435	577,897	△45,462	△7.9
都市計画税	1,172,401	1,178,919	△6,518	△0.6
② 地方譲与税	178,000	169,000	9,000	5.3
③ 各種交付金	2,093,000	1,715,000	378,000	22.0
配当割交付金	60,000	69,000	△9,000	△13.0
株式等譲渡所得割交付金	80,000	60,000	20,000	33.3
地方消費税交付金	1,700,000	1,400,000	300,000	21.4
地方特例交付金	133,000	117,000	16,000	13.7
その他交付金	120,000	69,000	51,000	73.9
④ 地方交付税	3,300,000	3,500,000	△200,000	△5.7
普通交付税	3,000,000	3,200,000	△200,000	△6.3
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
⑤ 分担金及び負担金	1,313,993	1,299,379	14,614	1.1
⑥ 使用料及び手数料	248,387	251,419	△3,032	△1.2
⑦ 国庫支出金	6,078,865	6,237,283	△158,418	△2.5
⑧ 県支出金	2,250,442	2,239,619	10,823	0.5
⑨ 繰入金	1,567,905	1,312,745	255,160	19.4
財政調整基金	756,672	507,481	249,191	49.1
公共施設整備基金	502,666	246,495	256,171	103.9
減債基金	267,930	353,139	△85,209	△24.1
その他特定目的基金	40,637	205,630	△164,993	△80.2
⑩ 市債	6,551,400	4,403,900	2,147,500	48.8
建設等に係る事業債	4,951,400	2,625,900	2,325,500	88.6
臨時財政対策債	1,600,000	1,778,000	△178,000	△10.0
⑪ その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	798,244	816,970	△18,726	△2.3
合 計	4,0416,730	37,924,751	2,491,979	6.6

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的にあわせて分類したもので、予算の基本分類の一つです。

「総務費」は、市の全般的な事務経費で、財産管理、広報広聴、コミュニティ推進、選挙等のために支出される費目です。本年度は、上野台公園用地の取得に係る経費、総合体育館を中心としたスポーツゾーン再整備に係る経費などを予算措置したことから、前年度比では約4億100万円増の総額約39億4,900万円としました。

「民生費」は、民間保育園の整備費補助や一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、子育て、高齢者、障がい者等に対する福祉施策全般に充てられる費目です。本年度は新規開設する民間保育園及び認定こども園の運営委託料を計上したほか、亀久保及び西原放課後児童クラブの整備工事費、障がい者福祉サービス給付費、生活保護扶助費などを予算措置しており、前年度比約5,100万円増の総額約178億5,600万円としました。

「衛生費」は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、各種予防接種、検診、ごみ処理に係る経費等に充てられます。本年度は、旧上福岡清掃センター解体費の減、入間東部地区事務組合への統合により共通経費が消防費に計上されたことによる負担金の減、エコパ指定管理料の減等により、前年度比約7億円減の総額約28億8,000万円としました。

「商工費」は、商工業の振興や観光事業等に充てられる経費です。商店街空き店舗対策事業補助金やふじみ野市商工会補助金などの予算措置をしており、前年度比約1,700万円減の総額約1億1,300万円としました。

「土木費」は、道路、公園、交通安全施設等の維持管理や整備に充てられる経費です。滝ゲートポンプの増設や排水ポンプ車の購入費用、暫定整備となっている上福岡駅東口駅前広場の整備、上沢勝瀬通り線整備、ふじみ野市運動公園及び第2運動公園の整備費用、既存公園や道路事業に伴う維持管理などの予算措置をしており、前年度比約6,700万円減の総額約34億6,200万円を予算措置しています。

「消防費」は、2市1町で構成する入間東部地区事務組合に対する負担金や災害対策に要する経費などに充てる経費です。本年度は入間東部地区事務組合への統合により共通経費が消防費に計上されたことによる負担金の増のほか、集中管理型防災倉庫の建設予算などを予算措置しており、前年度比約1億3,000万円増の総額約14億3,800万円を予算措置しています。

「教育費」は、小中学校や図書館、生涯学習等の必要な経費に支出されます。継続的に実施している小学校の校舎大規模改造事業等もこの費目に含まれます。上野台小学校の校舎増築、元福岡小学校の校舎大規模改造事業、国際化・情報化教育推進事業、学校給食センター管理運営事業等を予算措置し、前年度比約2億6,900万円増の総額約40億8,100万円としました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	差 引	増減率(%)
①議会費	246,601	254,519	△7,918	△3.1
②総務費	3,949,488	3,548,009	401,479	11.3
③民生費	17,856,021	17,804,931	51,090	0.3
④衛生費	2,879,735	3,580,122	△700,387	△19.6
⑤労働費	15,282	15,955	△673	△4.2
⑥農林水産業費	45,389	58,441	△13,052	△22.3
⑦商工費	112,807	129,411	△16,604	△12.8
⑧土木費	3,462,457	3,529,786	△67,329	△1.9
⑨消防費	1,438,071	1,307,808	130,263	10.0
⑩教育費	4,081,382	3,812,624	268,758	7.0
⑪公債費	3,880,838	3,765,378	115,460	3.1
⑫諸支出金	2,398,659	67,767	2,330,892	3,439.6
⑬予備費	50,000	50,000	0	0
合 計	40,416,730	37,924,751	2,491,979	6.6

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質にあわせて分類したものです。予算や決算において、統一的な分析や財政の構造的な特質等を知る上で、重要な指標の一つとなるものです。

経費分類はその性質から【義務的経費】【投資的経費】【その他の経費】に分類されます。

【義務的経費】の「人件費」は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、本年度は、職員数の減少や退職手当負担率が下がっていることなどから、前年度比約1億600万円減の約51億6,100万円となりました。

「扶助費」は、生活保護法、児童福祉法及び障害者自立支援法等の法令に基づいて支出する経費で、生活保護費の一種である医療扶助費の増や障がい者福祉サービスにおける介護給付費・訓練等給付費の増、本年4月より新たに運営が開始される民間保育園運営委託料の増などから、前年度比約8

億 5,100 万円増の総額約 108 億 9,200 万円の予算を措置しました。

「公債費」は、過去に借り入れた市債の元利償還金ですが、合併特例債等の市債の償還額が増加していることから、前年度と比較すると約 1 億 1,500 万円の増となり、総額では約 38 億 8,100 万円としました。

【投資的経費】の「普通建設事業費」は、建物の建設費や用地取得費、道路工事費などに係る経費で、小学校の校舎大規模改造工事や放課後児童クラブの整備を行うほか、上野台小学校の校舎増設、ふじみ野市運動公園及び第 2 運動公園の整備事業、総合体育館を中心とするスポーツゾーン整備事業等の予算措置をしています。民間保育園整備費補助の皆減などにより、総額では前年度比約 4 億 5,600 万円減の約 38 億 3,900 万円としました。

【その他の経費】のうち、「物件費」は、物品の購入費、施設管理経費や各種業務委託費等に係る経費ですが、臨時的任用職員の賃金等もこれに含まれます。エコパ指定管理料の減や、嘱託員制度の見直しなどにより、全体では前年度比約 3,400 万円減の約 73 億 6,000 万円の予算を措置しました。

「補助費等」は、入間東部地区事務組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費です。本年度は、自治組織等への補助金の拡充や本年 4 月より新たに運営が開始される民間保育園運営等補助金の増により、前年度比約、7,000 万円増の約 39 億 1,800 万円としました。

「積立金」は、地域振興基金の設置により、前年度比約 23 億 3,100 万円増の約 23 億 9,900 万円としました。

「繰出金」は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計へ繰り出す経費です。介護保険については、介護保険サービスの拡充による繰出金の増、後期高齢者医療事業については、被保険者数の増加による繰出金の増を見込んでいる一方、国民健康保険は、平成 30 年度からの広域化に向け一般会計からの繰出金を段階的に削減するため、前年度比約 2 億 9,300 万円減の約 27 億 500 万円としました。

義務的経費は、約 199 億 3,400 万円で前年比約 8 億 6,100 万円の増としました。人件費は減少していますが、扶助費及び公債費は継続的に増加しており、特に扶助費の増加率は 8.5%と大きな伸びとなっています。

投資的経費は、約 39 億 4,800 万円で約 3 億 4,200 万円の減となりました。

その他の経費は、約 166 億 4,400 万円で前年比約 20 億 8,200 万円の増としましたが、これは、合併による恩恵を最大限活用するために地域振興基金を設置したことによる積立金の計上などによるものです。

総額では、前年比約 24 億 9,200 万円増の約 404 億 1,700 万円とし、ふじみ野市となってから最大の予算規模としました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	差 引	増減率 (%)
義務的経費・・・【平成30年度 49.3% (H29 50.3%)】				
① 人件費	5,161,067	5,266,712	△105,645	△2.0
② 扶助費	10,892,220	10,041,102	851,118	8.5
③ 公債費	3,880,838	3,765,378	115,460	3.1
小 計	19,934,125	19,073,192	860,933	4.5
投資的経費・・・【平成30年度 9.5% (H29 11.3%)】				
④ 普通建設事業費	3,838,540	4,289,623	△451,083	△10.5
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小 計	3,838,540	4,289,623	△451,083	△10.5
その他の経費・・・【平成30年度 41.2% (H29 38.4%)】				
⑥ 物件費	7,360,117	7,394,053	△33,936	△0.5
⑦ 維持補修費	194,374	184,576	9,798	5.3
⑧ 補助費等	3,918,271	3,848,456	69,815	1.8
⑨ 積立金	2,398,659	67,767	2,330,892	3,439.6
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	17,261	18,961	△1,700	△9.0
⑫ 繰出金	2,705,383	2,998,123	△292,740	△9.8
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小 計	16,644,065	14,561,936	2,082,129	14.3
合 計	40,416,730	37,924,751	2,491,979	6.6

2 ピックアップ事業（組織順）

※ 3か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] 「オールふじみ野」 未来政策会議 (政策推進事務)	持続可能で発展的なふじみ野市とするために市民自らも地域の課題解決を検討・提案し、実行していく機会として本会議を実施しています。平成30年度は、平成29年度から引き続き、市民メンバー自らが市の魅力を発信するための仕組みづくりを行い、シティプロモーションを実践します。	2,000	経営戦略室
[新規] 地域振興基金の設置 (地域振興基金積立金)	市民の連携の強化又は地域振興を図るための事業の財源として、合併特例債を活用した基金を設置します。	2,333,200	経営戦略室
[継続] タウンミーティング の継続実施 (広聴事業)	市民の声を直接聞いて政策に反映させるほか、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。	102	広報広聴課
[新規] 振り込め詐欺被害防止のための機器購入費補助 (防犯推進事業)	市内で多発している振り込め詐欺被害を防ぐため、自動アナウンス・録音機能を有する対策機器の購入費に対し補助を行います。	500	危機管理 防災課
[継続] 地域防災力の向上に向けた支援事業 (災害対策事業)	自主防災組織を対象とした講習会の実施、自主防災組織の設備充実や活動支援のための補助を行い、地域防災力の向上を図ります。	8,050	危機管理 防災課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 防災倉庫の更新及び 防災設備の充実 (防災設備・施設管理運営事業)</p>	<p>地域防災拠点に設置された防災倉庫の老朽化に伴う計画的な建替えと、非常用LPガス式発電機、災害用トイレやガスバーナーセットなどを各地域防災拠点に順次配備し、防災設備の充実強化を図ります。</p>	5,994	危機管理 防災課
<p>[新規] 集中管理型防災倉庫 の新設 (防災設備・施設管理運営事業)</p>	<p>災害発生時の迅速な対応を図るため、非常用毛布など備蓄品を集中管理する施設を旧上福岡給食センター跡地に建設します。</p>	91,100	危機管理 防災課
<p>[新規] Jアラート新型受信機 の導入 (防災設備・施設管理運営事業)</p>	<p>災害発生時における情報提供の精度向上や安定した情報伝達を目的に、従来のものより通信処理能力の優れたJアラート新型受信機を導入します。</p>	4,174	危機管理 防災課
<p>[継続] 防災訓練の実施 (防災訓練事業)</p>	<p>市内全20箇所で避難所を開設する防災訓練及び風水害に対する水防訓練を実施し、市民一人ひとりが災害について考える機会をつくとともに、市と市民の防災対策の強化を図ります。</p>	461	危機管理 防災課
<p>[新規] 庁用車等駐車場の整備 (財産管理事業)</p>	<p>旧上福岡給食センター跡地の一部に庁用車駐車場及び隣接するフクトピアの駐車場を整備します。 上野台公園を今後庁用車駐車場として整備していくために用地を取得します。</p>	274,087	資産管理課
<p>[継続] 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)</p>	<p>同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のために、研修会等の啓発事業を行います。</p>	1,858	市民総合 相談室

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[拡充] 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)</p>	<p>総合相談窓口として市民サービスの向上を図ります。平成30年度からDVに関する相談日を増やし、関係機関等との連携を図りながら必要な支援に迅速に繋がっていきます。</p>	10,389	市民総合 相談室
<p>[新規] 住居表示枝番付番事業 (市民窓口事務(本庁))</p>	<p>郵便物の誤配等を解消するため、枝番制度を導入し、住居表示が重複する地域の方のうち、希望する方に住居表示の枝番を付番します。</p>	1,359	市民課
<p>[継続] ふじみ野市協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)</p>	<p>ふじみ野市自治基本条例の制定を受け、市民との協働のまちづくりという視点に立つ行政運営の在り方に関し、市民との協議機関である「ふじみ野市協働のまちづくり推進隊」からご意見をいただきながら、参加と協働のまちづくりを推進します。</p>	182	協働推進課
<p>[新規] 鶴ヶ岡コミュニティセンター駐車場整備事業 (鶴ヶ岡コミュニティセンター管理運営事業)</p>	<p>施設の駐車場が不足していることから、隣接する七彩緑地の一部を駐車場として整備し、利用者の利便性の向上を図ります。</p>	9,936	協働推進課
<p>[継続] 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)</p>	<p>「市民」と「地域」と「行政」が連携・協力しながら「市民力」を結集し、「地域力」の向上を目指して、市民大学ふじみ野を運営します。</p>	3,317	協働推進課
<p>[拡充] 自治組織等の活動に対する支援 (自治組織活動等支援事業)</p>	<p>自治組織への活動や集会所の維持管理に対して補助を行います。平成30年度は集会所の修繕費用や光熱水費について補助を拡大します。</p>	37,210	協働推進課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 総合体育館を中心とするスポーツゾーン整備事業 (スポーツ施設管理運営事業)</p>	<p>市内にある2つの弓道場が老朽化しているため、統合して新たな弓道場を建設します。 【継続費】 また、隣接しているテニスコートを全面砂入り人工芝へ改修し、併せてスポーツゾーン全体の利便性の向上を図るため、駐車場の整備も実施します。</p>	448,898	文化・スポーツ振興課
<p>[新規] 上野台体育館・さぎの森小学校体育館の屋根等改修事業 (スポーツ施設管理運営事業・小学校施設管理事業)</p>	<p>スポーツ施設の安全性を確保するため老朽化した上野台体育館の屋根等の改修を行います。また、さぎの森小学校体育館(駒林体育館)の庇部分の修繕を実施します。</p>	74,384	文化・スポーツ振興課 ・ 教育総務課
<p>[継続] 文化施設の検討 (文化振興事業)</p>	<p>勤労福祉センターと大井中央公民館にある2つのホールを含め、文化施設の整備方針を検討していきます。</p>	9,720	文化・スポーツ振興課
<p>[継続] 文化芸術に親しむ場の提供と文化的な魅力の発見・発信 (文化振興事業)</p>	<p>子どもたちが文化芸術に親しむ機会を増やしていくとともに、文化芸術を通して多様な人々の交流を促進する事業を展開します。また、ふじみ野市の文化的な魅力の発見・発信を進めます。</p>	2,464	文化・スポーツ振興課
<p>[継続] ラジオ体操の普及及びスポーツの推進事業 (スポーツ推進事業・ラジオ体操普及事業)</p>	<p>元気・健康都市宣言の実現に向け「ラジオ体操」の普及を図るとともに、各種スポーツ講座を計画的に実施しスポーツの普及に向けた事業を実施します。</p>	6,521	文化・スポーツ振興課
<p>[新規] 最終処分場の廃止に向けた調査の実施 (最終処分場管理運営事業)</p>	<p>最終処分場の廃止を行うために必要な水質調査と土壌のボーリング調査を実施します。</p>	6,264	環 境 課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 環境学習等の実施 (ふじみ野市・三芳町環境 センター管理運営事業)</p>	<p>「環境学習館えこらぼ」において、市民や児童・生徒向けのセンター見学会を開催するとともに、楽しく学べる環境学習講座を実施します。</p>	2,598	環境課 (環境センター)
<p>[継続] 農業生産改善事業 (農政振興事業)</p>	<p>認定農業者等の担い手や営農団体等に対し、農作物の生産向上に寄与する施設の整備や農作業の省力化、効率化等を図ることができる機械等の購入に係る経費の補助を行います。</p>	5,000	産業振興課
<p>[新規] 農地維持・資源向上への支援 (農政振興事業)</p>	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域の共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。</p>	1,401	産業振興課
<p>[継続] 商工業の振興推進 (商工業振興事業・ 商工会補助金)</p>	<p>商工業の振興を図るため、空き店舗対策や創業支援など複合的な支援を実施します。</p>	32,800	産業振興課
<p>[継続] 企業誘致推進事業 (企業誘致推進事業)</p>	<p>企業誘致を促進することにより、地域経済の活性化及び雇用の促進・安定の実現を目指します。</p>	3,435	産業振興課
<p>[継続] 被災者生活復旧支援 融資に係る利子補給 (福祉事務)</p>	<p>台風第21号の被災者が生活復旧のために融資を受けた場合に行う弁済の利息額を補助します。</p>	17,605	福祉課
<p>[継続] 法人後見事業 (地域福祉推進事業)</p>	<p>社会福祉協議会の法人後見事業実施のために必要な人件費を補助します。</p>	4,285	福祉課
<p>[継続] 生活困窮者等の支援事業 (福祉総合支援事業)</p>	<p>生活困窮者の支援や複合的な問題解決に向けた連携体制の強化を図ります。</p>	10,455	福祉総合 支援チーム

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[拡充] 子どもの学習支援事業 (福祉総合支援事業)	生活に困窮する世帯の子どもの学力の向上を支援することにより、進学率を高め、将来の自立の促進を図ります。平成30年度は対象生徒数と開催回数を拡大して実施します。	17,326	福祉総合支援チーム
[新規] 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 (福祉総合支援事業)	住民に身近な地域での包括的相談支援窓口等の整備を図るとともに、住民や社会福祉法人等と協働して総合的なサービスが提供できる環境づくりを進めます。	6,415	福祉総合支援チーム
[新規] 医療的ケア支援事業 (障がい者福祉サービス事務)	医療的ケアを必要とする障がい児(者)に対し、看護師派遣に係る費用を助成することにより保護者の負担軽減を図ります。	1,992	障がい福祉課
[拡充] 障がい者就労等支援事業 (障がい者就労支援センター運営事業・障がい者施設等支援事業)	障がいのある人の就労定着の促進及び一般就労支援の強化を図ります。また、就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図るため、家賃等を助成します。	21,674	障がい福祉課
[継続] お出かけサポートタクシー事業 (長寿推進事業・障がい者地域生活支援事業・子ども・子育て支援対策事業)	高齢者、障がい者、妊産婦等に対して、タクシーの利用料金の一部を助成することにより、外出するための交通手段を確保します。	21,739	高齢福祉課 ・ 障がい福祉課 ・ 子育て支援課
[新規] 高齢者あんしん台帳整備事業 (在宅高齢者福祉事業)	一人暮らし高齢者などの緊急連絡先や医療情報などを調査し、台帳を整備することで高齢者の緊急時に備えます。	454	高齢福祉課
[継続] (仮称)介護予防センター整備事業 (長寿推進事業)	一般介護予防事業を総合的に取り組む拠点施設として、旧西デイサービスセンターの施設・設備の更新、改修工事を行い、(仮称)介護予防センターを設置します。	154,687	高齢福祉課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] 子ども・子育て支援 事業計画の策定 (子ども・子育て支援対策事業)</p>	<p>子ども・子育て支援法に基づき、次期計画(平成32～36年)を策定します。</p> <p style="text-align: center;">【継続費】</p>	4,000	子 育 て 支 援 課
<p>[拡充] 子育て世代包括支援 センターの充実 (子育て支援センター管理運営 事業・母子保健包括支援事業)</p>	<p>母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施します。平成30年度は、(仮称)大井子育て支援センターを開設し機能を拡大し実施します。</p>	36,835	子 育 て 支 援 課 ・ 保健センター
<p>[継続] 放課後児童クラブの 運営 (放課後児童クラブ管理運営事業・ 放課後児童クラブ整備事業)</p>	<p>保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することで、健全な育成を図ります。平成30年度は下記の放課後児童クラブの移設及び建て替えを行います。</p> <p style="text-align: center;">【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西原放課後児童クラブ(移設) ・亀久保放課後児童クラブ 	425,395	子 育 て 支 援 課
<p>[継続] 児童発育・発達支援事 業者への補助 (児童発育・発達支援事業)</p>	<p>児童発育・発達支援事業の運営に対する補助により、発育・発達に心配のあるお子さんに対し、身近な地域で専門的な療育や相談を行い、安心して暮らせるよう総合的な支援を行います。</p>	47,814	子 育 て 支 援 課
<p>[継続] 幼稚園就園奨励費補 助事業 (幼稚園就園奨励事業)</p>	<p>幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園の就園に対して補助を行い、保護者の費用負担の軽減を図ります。</p>	208,527	保 育 課
<p>[拡充] 認可保育園の運営委託 ・補助の実施 (民間保育園運営支援事業)</p>	<p>民間保育園の運営や各種事業に対する補助により、保育園の健全運営と質の高い保育の提供、多様な子育て支援事業を支えます。</p>	2,915,036	保 育 課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 保育運営等巡回相談 の実施 (民間保育園運営支援事業)</p>	<p>市内の保育所(園)の質の維持、 向上のため、保育識見者による保 育運営や保育士の技術向上に関 する助言や支援を行います。</p>	<p>4,860</p>	<p>保 育 課</p>
<p>[拡充] 胃がん等各種がん検 診の充実 (各種がん検診事業)</p>	<p>胃内視鏡検診の導入により、胃 がん検診の受診率の向上を図り ます。また、個別・集団がん検診 を実施することで、がんの早期発 見、早期治療を推進し、がんによる 死亡率の減少を図ります。</p>	<p>136,214</p>	<p>保健センター</p>
<p>[拡充] 健康管理システムの 運用 (保健センター管理運営事業)</p>	<p>世帯管理のできるシステムに より、妊娠期から高齢期までの健 康管理データを保管し活用する ことで、生涯にわたる健康づくり の支援を行います。平成30年度 からは子育て世代包括に係る相 談管理システムを追加し、関連部 署と更なる連携を図ります。</p>	<p>7,620</p>	<p>保健センター</p>
<p>[継続] 元気・健康マイレージ 及び食育推進の実施 (元気・健康づくり推進事業)</p>	<p>市民の健康づくりを推進して いくため、健康づくり事業(元 気・健康マイレージ、食育推進等) を実施します。</p>	<p>33,919</p>	<p>保健センター</p>
<p>[新規] 産後うつに対するケ ア事業 (母子保健包括支援事業)</p>	<p>産後うつ病の予防や早期発見 のために、質問票によるスクリー ニング、医師等による面接指導を 行います。</p>	<p>1,722</p>	<p>保健センター</p>
<p>[拡充] 不妊検査・治療費に 対する助成 (母子保健包括支援事業)</p>	<p>少子化社会対策に資すること を目的に、子どもを望む夫婦に対 し、長期に渡る経済的負担を軽減 するため、不妊検査及び治療に係 る費用を助成します。</p>	<p>7,335</p>	<p>保健センター</p>

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] 電子母子手帳アプリの導入 (母子保健包括支援事業)</p>	<p>母子手帳についてスマートフォンに入力できる電子母子手帳アプリを導入します。これにより予防接種の予定などの必要な情報もタイムリーにお知らせできます。</p>	648	保健センター
<p>[継続] 健診フォロー相談の実施 (母子健康教育・相談事業)</p>	<p>各乳幼児健診や相談、訪問指導を通じて把握された、子どもの発達などについて医師・理学療法士・言語聴覚士による専門的なフォロー事業として月1回実施します。</p>	1,015	保健センター
<p>[継続] 乳幼児の健診・保健指導の実施 (乳幼児健康診査事業)</p>	<p>乳幼児の成長・発達支援や健康増進を目的に、様々な専門職による健診・保健指導を行います。子育てに伴うストレスや育児負担の軽減、育児支援を図っていきます。</p>	22,183	保健センター
<p>[継続] ゾーン30路面標示設置事業 (交通安全推進事業)</p>	<p>駒西小学校周辺地区において自動車の制限速度を30kmに規制することで、生活道路の交通安全の確保を図ります。</p>	15,000	都市計画課
<p>[継続] 循環ワゴンの運行 (市内循環ワゴン運営事業)</p>	<p>公共交通空白・不便地域の解消を図り、持続可能な公共交通体系を実現するための「市内循環ワゴン」を運行します。</p>	57,910	都市計画課
<p>[継続] 都市計画マスタープラン策定等業務 (まちづくり推進事業)</p>	<p>快適で便利なまちづくりを目指すため、平成29年度から平成31年度の3か年にわたり、「ふじみ野市都市計画マスタープラン(平成32年度～平成51年度)」を策定します。 【継続費】</p>	7,500	都市計画課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] 上福岡駅東口駅前広場の整備 (東口駅前広場整備事業)	暫定整備となっている市の玄関口である上福岡駅東口駅前広場の整備を進めます。	23,540	都市計画課
[継続] 上沢勝瀬通り線の整備 (上沢勝瀬通り線整備事業)	通学児童の安全確保、ふじみ野駅へのアクセス向上を図るため、苗間地内の都市計画道路上沢勝瀬通り線の整備を進めます。	119,292	都市計画課
[継続] 国道254バイパス沿道地区の整備 (土地区画整理事業)	国道254号バイパス沿道地区を対象とした産業団地の創出に向けて、土地区画整理組合準備委員会に対して技術的支援を行います。	8,820	都市計画課
[継続] 市内公園の更新整備 (公園管理事業)	公園のリニューアルを図るため、古くなった公園の遊具・施設などの補修、更新等を行います。平成30年度は大井・苗間区画整理記念公園の更新整備を行います。	27,500	公園緑地課
[継続] ふじみ野市運動公園の再整備 (公園管理事業)	フットサルコート、3×3バスケットコート等の整備工事や拡張部の造成工事を行い、ふじみ野市運動公園のリニューアルを進めます。	559,441	公園緑地課
[新規] 内田児童公園用地の取得 (公園管理事業)	地域から存続に強い要望がある内田児童公園用地を、引き続き活用を図れるよう取得します。	150,000	公園緑地課
[新規] 旧上福岡学校給食センター跡地の公園整備 (公園新設事業)	旧上福岡学校給食センター跡地の一部を公園として整備します。	30,000	公園緑地課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] ふじみ野市第2運動公園整備事業 (公園新設事業)	体育館と武道館のオープンを平成30年4月に予定しているふじみ野市第2運動公園において多目的球場等運動施設やこども広場等の整備工事を行います。	385,175	公園緑地課
[継続] 大井弁天の森用地取得事業 (緑地管理事業)	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保全するため、大井弁天の森の用地を計画的に取得します。	48,642	公園緑地課
[拡充] 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)	市内における空家等の状況をシステム管理し、適確に状況把握することにより、空家等の発生予防や所有者等による適正管理及び活用促進を図ります。	5,182	建 築 課
[継続] 道路台帳の統合化 (道路台帳統合事業)	道路行政の基礎資料となる道路台帳について、旧市町ごとに作成方法が異なっていたため、統合して電子データ化します。平成30年度は道路番号を統一的な基準で新たに付番します。	77,462	道 路 課
[新規] 排水ポンプ車の購入 (道路等営繕保守事業)	排水ポンプ車を購入し、水害が発生した際には発生場所での迅速な排水作業を確保し、被害を最小限に抑えます。	49,680	道 路 課
[拡充] 市道第5-85号線の狭あい対策 (道路橋りょう新設改良事業)	狭あい対策として、平成30年度は用地測量を行うとともに交通施設等の設置を行うことにより、道路の安全対策を図ります。	25,465	道 路 課
[継続] 浸水被害の軽減対策 (雨水関連事業)	福岡江川の下流域及び緑ヶ丘地区、西鶴ヶ岡地区などの内水滞留の軽減を図るため、継続して西鶴ヶ岡一丁目地区に雨水浸透施設を設置します。滝地区に新河岸川へ雨水を放流させるゲートポンプを増設します。また、降雨時に雨水幹線等の状況を把握するため、監視カメラを設置します。	132,783	上下水道課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] 上野台小学校校舎の増設 (小学校施設管理事業)</p>	<p>旧学校給食センター跡地の一部を活用し、今後も児童数の増加が見込まれている上野台小学校の校舎を増設します。</p>	380,000	教育総務課
<p>[継続] 小学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業)</p>	<p>小学校施設の老朽化した建物全体を改修するため、計画的に大規模改造工事(トイレ改修工事含む)を行います。 【工事】元福小学校(2年目) 【継続費】 【設計】西小学校</p>	290,483	教育総務課
<p>[拡充] 外国語やICT教育の推進 (国際化・情報化教育推進事業)</p>	<p>小学校における英語の教科化に対応するため英語活動助手を増員し、表現力及びコミュニケーション能力の育成を図ります。また、ICT機器を活用し、教職員の負担軽減を図るとともに、わかる授業の推進に取り組みます。</p>	218,951	学校教育課
<p>[継続] 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミュニティスクール)推進事業)</p>	<p>学校を核とした地域との連携・協働の推進により、人づくりを図ります。また、学校と地域が共に子どもたちを育てるという「共育」の理念のもと、市部局長との連携による環境学習やサマーチャレンジ、企業と連携したキャリア教育など、地域の教育力を活用した教育活動を各学校において推進します。</p>	1,431	学校教育課
<p>[拡充] 特別支援学級の設置に対する介助員の配置 (教育支援事業)</p>	<p>特別支援の手立てを必要とする児童生徒に対して、各学校の教育活動の充実を図るため、特別支援学級を順次開設しています。 特別支援学級に在籍する児童生徒が、学校生活において必要とする支援の充実を図るため、特別支援学級等介助員を配置しています。</p>	68,269	学校教育課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[拡充] 支援員の配置による 学校教育支援 (教育支援事業)</p>	<p>複雑化・深刻化する不登校やいじめ問題、急増している発達障害を抱えた児童生徒への対応など、様々な教育課題に対応するために、支援員を増員します。児童生徒の健全な育成のため、きめ細やかな指導・支援の充実に取り組んでいきます。</p>	81,974	学校教育課
<p>[継続] 教育相談環境の充実 (教育相談事業)</p>	<p>市内の小中学校に通う児童生徒や保護者を対象にして、教育や子育てに関する悩みや心配事の相談に応じています。また、不登校の児童生徒に対して、学校復帰に向けた適応指導を行います。学校や関係諸機関との連携を図りながら、児童生徒の健やかな成長を支援します。</p>	15,521	学校教育課
<p>[継続] 旧上福岡学校給食センターの解体撤去事業 (旧上福岡学校給食センター廃止事務)</p>	<p>施設跡地の有効活用に向け解体撤去工事を実施します。 【継続費】</p>	83,721	学校給食課
<p>[継続] 放課後子ども教室の推進 (放課後子ども教室推進事業)</p>	<p>小学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安全、安心な居場所を確保し、地域の方々の協力を得て、様々な体験と活動を通し、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。</p>	14,435	社会教育課
<p>[継続] 人権・平和教育推進事業 (人権・平和教育推進事業)</p>	<p>人権及び平和意識の高揚を図り、人権・平和教育を推進するため、各種講座や講演会等を開催し、啓発活動に努めます。</p>	1,757	社会教育課

国民健康保険特別会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[新規] 多子世帯に係る均等割額の全額免除 (国保税賦課事務)	18歳未満の被保険者が3人以上いる世帯の3人目以降の均等割額を全額減免します。	—	保険・年金課
[継続] 生活習慣病重症化予防対策 (特定健康診査等事業)	国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の適正化を目的とし、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い人に生活指導を行い、人工透析への移行を防止していきます。	13,324	保健センター

介護保険特別会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[拡充] 総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを強化し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施します。	159,512	高齢福祉課
[拡充] 一般介護予防の推進 (一般介護予防事業)	65歳以上の第1号被保険者全ての方が介護予防の対象となり、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランス良く働きかける介護予防事業を展開していきます。	10,711	高齢福祉課
[拡充] 地域包括支援センターの運営 (包括的支援事業)	地域包括支援センターの機能充実を図り、相談体制の強化を図ります。	104,616	高齢福祉課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔新規〕 地域医療・介護相談 室の運営委託 (在宅医療・介護連携推進事業)	東入間医師会に設置した「地域医療介護相談室」の運営主体が市に移管されることから、ふじみ野市・富士見市・三芳町で運営費用を按分して負担します。	3,289	高齢福祉課
〔継続〕 包括的任意事業 (社会保障充実分) (在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業)	地域包括ケアシステム構築に向け、各事業の充実・強化を図り、実施していきます。	13,533	高齢福祉課

水道事業会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 老朽化した水道管の 更新 (老朽管(石綿管)更新事業)	安心・安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管(石綿セメント管を含む)を、耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管網に見直すなど整備費の縮減を図ります。	210,924	上下水道課
〔継続〕 水源・取水場の改修 (取水場改修事業)	災害等においても応急的に給水ができるよう計画的に浄水場内に取水井戸を更新し安定した井戸水を確保します。	75,492	上下水道課

下水道事業会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 大井武蔵野・亀久保 地区雨水貯留浸透施 設の整備 (大井武蔵野地区外雨水対策事業)</p>	<p>関越自動車道西側地区及び下 流域の東側地区の内水滞留の軽 減対策のために、雨水貯留浸透施 設の整備を進めます。</p>	151,983	上下水道課
<p>[新規] 公共下水道の施設整備 (管渠施設整備事業)</p>	<p>国道254号(大井地区)にお ける拡幅整備に伴い、公共下水道 管渠の整備を行ないます。</p>	25,920	上下水道課

(参考：(平成30年度当初予算から平成29年度補正予算へ前倒し計上した事業))

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] 駒西小学校大規模改 造工事 (小学校大規模改造事業)</p>	<p>小学校施設の老朽化した建物 全体を改修するため、計画的に大 規模改造工事(トイレ改修工事含 む)を行います。 【継続費】</p>	417,102	教育総務課
<p>[新規] 花の木中学校トイレ 改修工事 (中学校施設管理事業)</p>	<p>学校のトイレを清潔かつ快適 にすることにより教育環境の向 上を図ります。今年度は花の木中 学校のトイレ改修を実施します。 【繰越明許費】</p>	60,795	教育総務課

3 予算編成方針

平成30年度当初予算編成方針について（平成29年10月6日各部長宛通知）

1 日本の経済情勢と国の動向

内閣府が発表した今年9月の月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とした一方で、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としている。

政府は、平成29年6月9日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと、「経済・財政再生計画」を踏まえ、社会保障の効率化など歳出・歳入両面の取り組みを進めることとしている。この取り組みにおいて、「見える化」による課題認識の共有を行動の変容につなげるとともに、先進・優良事例の展開の促進やワイズ・スペンディングの徹底を図り、予算の質をさらに高めることとしている。特に新規に要求される補助事業等については、アウトカムの設定において成果把握の仕組みの充実を図ること等により、効果的な国庫補助事業等の実施に努めるとしている。

こうした国の経済財政運営の動向を踏まえ7月20日に閣議了解された「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」では、無駄を徹底して排除し、予算の中身を大胆に重点化するため、既存のあらゆる予算措置についてもゼロベースでの見直しを基調とし、施策・制度の抜本的な見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行うこととしている。

また、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向けた対応や高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための対応については、財源と合わせて予算編成過程で検討するとしているため、情報収集に努める必要がある。

加えて、9月28日衆議院が解散されたことにより、今後の国の政策が大きく変動する可能性がある。この動きをふじみ野市の施策展開に活かしていくため、国の動向に最大限注視する必要がある。

2 本市の財政状況と平成30年度財政見通し

(1) 本市の財政状況

平成28年度決算は、大型の公共事業投資が完了したことから前年度と比較して、歳入・歳出ともに10%を超える減少となった。また、経常収支比率は、92.8%と前年度に比べ2.8ポイント上昇する結果となった。

歳入では、市税が人口の増加に伴う個人市民税の増収等から、市税全体としては

約 160 億 8,300 万円となり、前年度と比較すると約 2 億 8,800 万円の増額となったものの、歳出では、合併特例債をはじめとした地方債の償還額が増大するとともに、社会保障関連経費の増加による扶助費は継続的に増加し、決算額は約 97 億 6,400 万円で 10 年前の 2 倍を超える額となっており、今後も増加していく見込みである。

今後、経常的経費の増大による更なる財政の硬直化が進まないよう、事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を図ることは喫緊の課題である。

(2) 平成 30 年度の財政見通し

平成 30 年度の財政見通しとしては、歳入では、市民税について人口増加等の増要因はあるものの、法人市民税では法人税率の引き下げによる減や、固定資産税における評価替えによる減が見込まれるため、市税全体ではほぼ横ばいとなる見込みである。普通交付税については、平成 32 年度までに合併による増額分が逡減していくため、前年度と比較すると約 1.1 億円減少すると見込んでいる。地方譲与税などの譲与金は、国の概算要求を踏まえ横ばいを見込んでいる。

また、社会保障関連経費が右肩上がりに増加しているが、消費税の税率改正が平成 31 年 10 月以降となるため財源の先行きに不透明感が生じている。

各種基金については、普通交付税の逡減や施設の老朽化への対応、公債費の増大に対処するため計画的な活用を見込んでいるものの、「ふじみ野市公共施設等総合管理計画」に示されているとおり、公共施設の老朽化に対応するための財源確保は今後の大きな課題である。

一方歳出では、子育て・障がい者対策や高齢化率の上昇に伴う社会保障関連経費の増や合併特例債の償還額の増等から義務的経費の割合は今まで以上に大きくなる見込みである。

投資的事業については、旧福岡高等学校跡地の公園新設事業、小中学校の大規模改造事業など、前年度に引き続き、大型事業を予定している。

さらに、新規事業の着手や公共施設等の老朽化対策費用など多額の財源を要する事案も控えており、本市の財政は引き続き厳しい状況に置かれている。

3 基本的な方針

(1) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の推進

平成 30 年度から平成 42 年度までを期間とした「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」のスタートの年度として、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、目標を明確にし、必要なニーズに応える計画的な事業展開を図ること。

(2) ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた目標を達成できるよう、

各種事業を着実に推進すること。「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」と連動性を持たせ一体的に取り組みを進めること。

(3) 部局長マネジメント力の発揮

中・長期的な課題解決や取り組み事業の進捗管理する各部局長は、市民の視点とコスト意識を持ち、主体的かつ責任をもって平成30年度に向けた施策の「課題」、「目標」及び「取組項目」を明確にした上で事務事業の優先順位付けを行い、質の高い市政運営を実現すること。

既存事業の展開や新規・充実事業の構築に当たっては、イニシャルコストはもとよりランニングコストを含め事業手法について比較検討を行うこと。また、健康・医療・介護の一体的取り組みに見られるように、部内さらには関係部局間の調整・連携を強化・徹底し、効率的かつ成果重視の縦割りを排した取り組みを推進すること。また一方では、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。

(4) 合併特例期間終了後を見据えた歳入歳出対策

平成32年度までの合併特例期間の終了を見据えた、持続可能な財政運営の構築を進めるものとする。

市税については、引き続き収納対策の強化を図り、県平均以下の収納率からの脱却を目指した対策を講じること。また、税外債権についても、収入額の目標を設定するなど、未収金を減らすための対策を講じること。

歳出では、行政評価などと有機的に連動することにより、効果の低い事業を見直し、最小の経費で最大の効果を得られるよう事務事業の改善を進めること。

(5) 財源の確保

使用料については「受益者負担の適正化」の観点のもと、市民への情報提供を積極的に行い、適正化を進めること。

また、新たな財源確保の可能性について、様々な角度から徹底的に調査・研究し、事業を実施する際のネーミングライツの導入や印刷物や公共施設への有料広告収入の拡大、ふるさと納税の推進など、新たな財源捻出にも努めること。

国・県の動向を注視し、交付金等の積極的な獲得に努めること。

4 重点とする事項

まちづくりの理念「安全と安心」、「地域力」、「環境」を大切にした市政運営を進め、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、次に掲げる事項を重点プロジェクトとして定め、実施事業の「選択と集中」を図るものとする。

(1) “オールふじみ野” まちづくりプロジェクト

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO 法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進める。

(2) 元気・健康づくりプロジェクト

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築する。

(3) 子育てするならふじみ野市プロジェクト

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくる。

(4) 次代を担う子どもを育むプロジェクト

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもたちの学ぶ意欲と確かな学力を育む。

(5) 強靱なまちづくりプロジェクト

首都直下地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくる。

(6) 美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出する。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出する。

5 その他

予算は通年予算であることを基本とする。

補正予算は、当初予算編成後の制度変更、あるいは緊急やむを得ないもののみとする。また、国の予算編成の動向については、「1 日本の経済情勢と国の動向」のとおりであるが、今後も絶えず国の動向や経済市場に注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署との情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料

(1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	平成29年度末 残高見込額	平成30年度予算				平成30年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,361,921		389	389	756,672	2,605,638
減債基金	2,454,631		1,661	1,661	267,930	2,188,362
公共施設整備基金	4,265,363	19,856	2,026	21,882	502,666	3,784,579
いきいき福祉基金	48,000		32	32	5,000	43,032
環境整備基金	434,855	40,560	267	40,827	32,309	443,373
緑の基金	152,490	560	107	667	3,328	149,829
地域振興基金	0	2,333,200	1	2,333,201		2,333,201
合計	10,717,260	2,394,176	4,483	2,398,659	1,567,905	11,548,014

(2) 財政指標

(単位：千円)

区 分	積 算 方 法	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算
1 標準財政規模	$\left(\begin{array}{l} \text{地方揮発油譲与税} \quad 48,000 \\ + \\ \text{自動車重量譲与税} \quad 130,000 \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \quad 11,000 \\ + \\ \text{税源移譲分} \quad 795,613 \\ \text{(個人市民税所得割分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{地方揮発油譲与税} \quad 48,000 \\ + \\ \text{自動車重量譲与税} \quad 130,000 \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \quad 11,000 \\ + \\ \text{税源移譲分} \quad 795,613 \\ \text{(個人市民税所得割分)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 3,000,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 1,600,000 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right)$ <p>13,702,752 - 基準財政収入額 (一本算定)</p>	22,542,131	21,911,010
2 財政力指数	$\left[\begin{array}{l} 28年度の \frac{0.818 \text{ 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + 29年度の \frac{0.819 \text{ 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + 30年度の \frac{0.832 \text{ 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$ <p>13,013,873 / 15,913,376 ※確定 13,194,435 / 16,108,524 ※確定 13,702,752 / 16,472,220 ※予算</p> <p>※基準財政需要額及び基準財政収入額は一本算定額を使用しています。</p>	0.823	0.822
3 義務的経費比率	$\frac{5,161,067 \text{ 人件費} + 10,892,220 \text{ 扶助費} + 3,880,838 \text{ 公債費}}{40,416,730 \text{ 歳出合計}} \times 100$	49.3%	50.3%
4 一般財源比率	$\frac{24,373,099 \text{ 一般財源}}{40,416,730 \text{ 歳入合計}} \times 100$	60.3%	63.5%
5 公債費比率	$\frac{3,880,838 \text{ (元利償還額 - 特定財源 - 繰上償還額 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}}{22,542,131 \text{ (標準財政規模 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}} \times 100$ <p>0 / 2,750,723</p>	5.7%	6.0%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区 分		平成30年度見込額	平成29年度確定額	比 較
基準財政 需要額 (合併算定替)	基準財政需要額総括 (A)	17,025,335	16,859,752	165,583
	錯 誤 額 (a)	△ 1,474	0	△ 1,474
	計 (A)+(a)= (イ)	17,023,861	16,859,752	164,109
基準財政 収入額 (合併算定替)	基準財政収入額総括 (B)	13,702,753	13,194,366	508,387
	錯 誤 額 (b)	44,551	△ 2,472	47,023
	計 (B)+(b)= (ロ)	13,747,304	13,191,894	555,410
交 付 基 準 額 (イ)-(ロ)= (ハ)		3,276,557	3,667,858	△ 391,301
調 整 額 (ニ)		0	△ 13,166	13,166
一 本 算 定 と の 差 額 (C)		553,114	564,599	△ 11,485
縮 減 額 $\frac{(C) \times 0.5}{(C) \times 0.3}$ (H30) (H29) (ホ)		△ 276,557	△ 169,380	△ 107,177
交 付 額 (ハ)+(ニ)+(ホ)		3,000,000	3,485,312	△ 485,312

(4) 平成30年度引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 748,000千円

【歳出】・社会保障施策に要する経費 16,470,328千円

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	2,382,674	1,550,544	0	2	80,591	751,537
	高齢者福祉事業	336,980	601	141,400	8,968	18,015	167,996
	児童福祉事業	6,730,266	3,369,085	86,200	622,907	256,853	2,395,221
	母子福祉事業	433,807	153,533	0	0	27,144	253,130
	生活保護扶助事業	3,037,931	2,292,568	0	7,065	71,505	666,793
	小計	12,921,658	7,366,331	227,600	638,942	454,108	4,234,677
社会保険	国民健康保険事業	843,058	274,460	0	0	55,069	513,529
	介護保険事業	855,410	9,634	0	0	81,913	763,863
	後期高齢者医療事業	1,110,562	150,471	0	4,050	92,592	863,449
	小計	2,809,030	434,565	0	4,050	229,574	2,140,841
保健衛生	疾病予防等対策事業	739,640	18,798	0	56,738	64,318	599,786
	小計	739,640	18,798	0	56,738	64,318	599,786
合計	16,470,328	7,819,694	227,600	699,730	748,000	6,975,304	

※人件費については除外しています。

※社会保険については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。